

【日本貿易統計（23 年 4 月）】

輸出は当面低迷が続く見通し ～中国向けは回復も欧米向けが鈍化へ～

フェロー チーフエコノミスト 小玉 祐一

1. 円安一巡で輸出入とも価格面の寄与が縮小

財務省から発表された4月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+2.6%（3月：同+4.3%）、輸入金額は同▲2.3%（同+7.3%）となった（図表1）。輸出金額の伸びは2ヵ月連続の鈍化で、2020年12月以来の低い伸び幅である。輸入金額の伸びは2021年1月以来のマイナス転換となった。

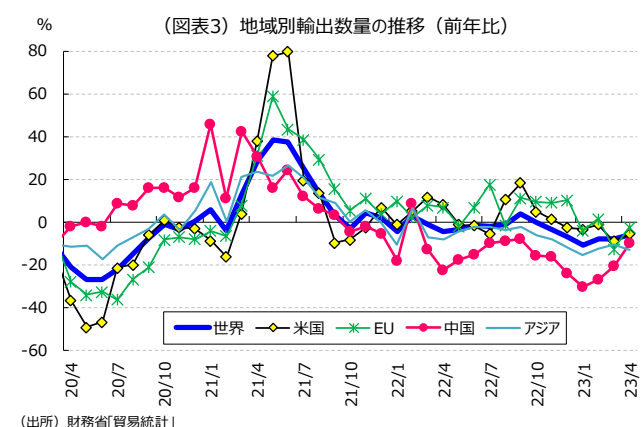
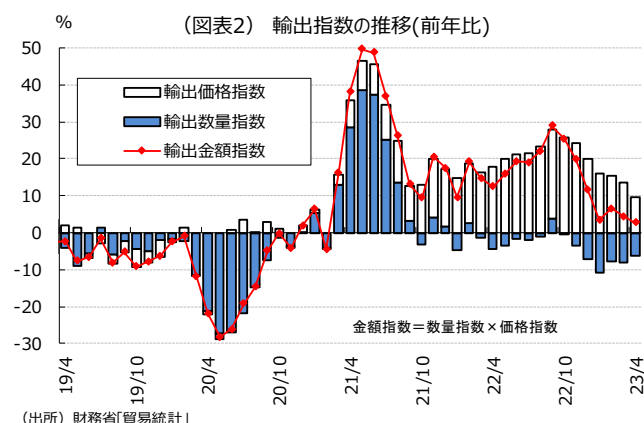
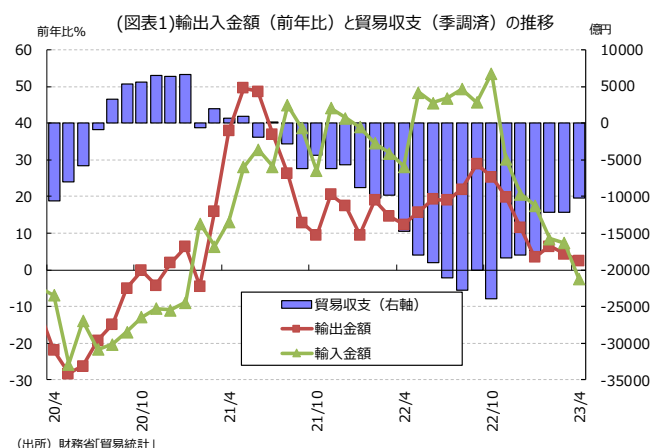
季調済前月比では、輸出金額が+2.5%（同▲0.7%）と2ヵ月ぶりのプラス、輸入金額が同+0.1%（同▲0.7%）と6ヵ月ぶりのプラスとなった。季調済の貿易収支は▲1兆172億円と21ヵ月連続の赤字となったが、赤字幅は前月から縮小した。

輸出金額の前年比を価格と数量に分解すると、価格指数が前年比+9.4%（3月：同+13.6%）だったのに対し、数量指数は同▲6.2%（同▲8.1%）となった（図表2）。輸入金額を同様に分解すると、価格指数が同▲1.9%（同+10.2%）、数量指数は同▲0.4%（同▲2.6%）となった。

金額ベースの伸び鈍化の要因として輸出入に共通しているのは、円安トレンド一巡に伴う価格指数の上昇幅縮小である。輸入に関しては鉱物性燃料価格の上昇一巡の影響も加わったことで、価格指数の伸び鈍化幅がより大きくなっている。輸入価格の伸びは、昨年9月には同+48.2%に達したが、以後、縮小傾向が続き、今月は2021年2月以来のマイナスとなった。

2. 国別では対中国、品目別では自動車の貿易が回復

輸出入の実勢を示すのは数量指数である。まず、輸出数量指数は7ヵ月連続のマイナスとなったが、マイナス幅は前月から若干縮小した。これは、ゼロコロナ政策の終了に伴い、中国向けの輸出数量指数のマイナス幅が3月の前年

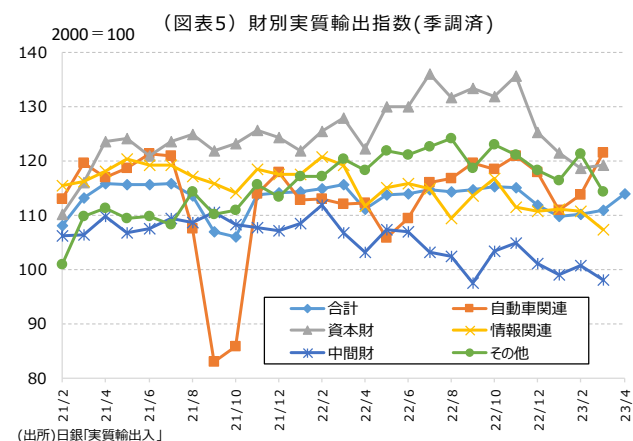
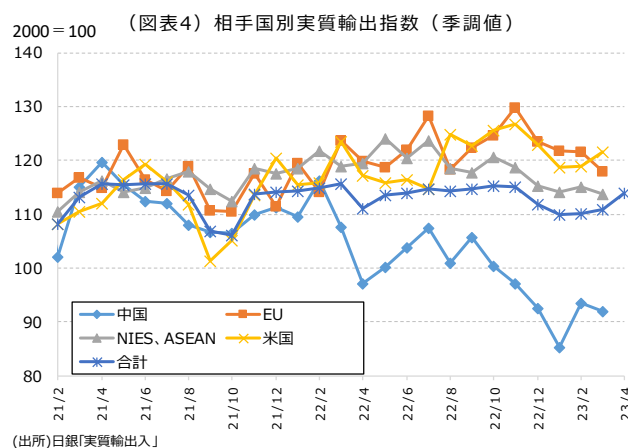


比▲20.6%から同▲10.0%へと縮小した影響が大きい（図表3）。輸入数量指数は6ヵ月連続の前年比マイナスだが、マイナス幅はやはり縮小している。これも輸出同様、中国からの輸入数量指数の伸びが3月の同+3.8%から同+11.5%へと大きく拡大した影響が大きい。ただ、対米、対EUの数量指数は輸出入ともマイナスで、全体でも貿易量は低調に推移している。

詳細なデータが取得可能な金額ベースで品目別の輸出入動向を見ると、輸出では自動車が前年比+29.2%と、ウェートの大きい品目のなかでは伸びが突出している。輸入でも自動車の伸びが同+45.1%と最も大きい。自動車の部分品の輸入も同+23.6%となっている。パワー半導体などの部品の供給制約が緩和したことが、各国の自動車生産の回復を通じ、関連品目を含めた国際的な取引量の改善に寄与したとみられる。ただ、輸出では、ウェートの大きい一般機械や電気機器、化学製品、原料別製品などが軒並み前年比マイナスとなっており、全体の伸びを押し下げている。輸入では全体の約4分の1を占める鉱物性燃料が同▲17.7%のマイナスとなったことが大きい。内訳の原油及び粗油が同▲25.0%、液化天然ガスは同▲24.8%の大幅マイナスとなっている。

3. 中国向けは回復も欧米向けは冴えない

国別かつ品目別の季調済データが得られる日銀の実質輸出入指数で昨年以降の推移を追うと（図表4）、2022年は中国以外が回復に向かう一方、中国向けが大きく鈍化、両者の綱引きのなかで横ばいが続いたが、昨年末以降は中国で感染が急拡大したインパクトが上回り、12月は前月比▲2.8%、1月は同▲1.8%と悪化した。中国向けの下げ止まりもあって、2、3月は持ち直している。合計のみ発表になっている4月の実質輸出は前月比で+2.7%と高めの伸びとなっており、やはり中国向けの回復が寄与したと見込まれる。ただ、EU向けが低下傾向にあるほか、米国向けも一進一退の推移となっており、全体として回復基調が続くかどうかは疑問符が付く。



財別に見ると、自動車関連が2、3月と上向いている（図表5）。前述の供給制約の緩和のほか、中国の経済活動の正常化も影響した可能性がある。一方、情報関連は昨年以降均せば鈍化傾向にある。世界的な半導体関連業界の不振はまだ続いており、当面は苦しい状況が続くだろう。コロナ禍での巣ごもり需要の一巡や世界的なインフレ、中国経済の悪化を背景に、世界的にパソコンやスマートフォンの出荷が落ち込んだことがメモリー半導体などの供給超過を招いた。半導体メーカーの設備投資意欲は低下し、これが半導体製造装置の需要の下押し要因になってきた。米国の輸出規制強化も響いている。日本政府は3月31日に米国と足並みを揃える形で、先端分野の半導体製造装置の輸出規制対象として新たに23品目を追加することを決定した。半導体関連業界の不振は、今しばらくの間輸出の足を引っ張る状況が続くと考えられる。

海外景気の動向を見ると、中国は、経済活動再開に伴うペントアップディマンド（繰越需要）の発現が見込まれるものの、政府は大規模な景気対策には慎重で、不動産市場の回復も鈍いことから、緩やかな持ち直しにとどまる可能性が高い。米国では、3月上旬のシリコンバレー銀行（SVB）の破綻に端を発した金融不安は、いったん

落ち着きを取り戻しているものの、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの影響がタイムラグを伴って实体经济に現れることで、景気は減速が見込まれる。欧州も、ECB（欧州中央銀行）の利上げが景気の足枷になるとみられる。

日本にとっては、主要輸出先の景気の先行き不透明感が強いなか、輸出が景気を牽引する展開は期待できない。輸出の本格回復は、米国景気が底打ちから回復に向かう 2024 年度にずれ込むと予想する。

4. インバウンドへは期待可能

貿易統計は財の輸出入だけを記録しているが、サービスの輸出となるインバウンド需要には今後も期待できる。観光庁の調査によれば、訪日外客数は昨年 10 月に水際対策を緩めて以降急回復、2022 年 9 月の 20.7 万人から、2023 年 4 月（速報値）は 194.9 万人と 10 倍近くに増加した（図表 6）。これは、コロナ禍前のピークである 2019 年 7 月の 299.1 万人の約 65% に当たる。平均宿泊日数も増加傾向にあり、延べ宿泊者数ベースではコロナ禍前の約 8 割にまで回復している。

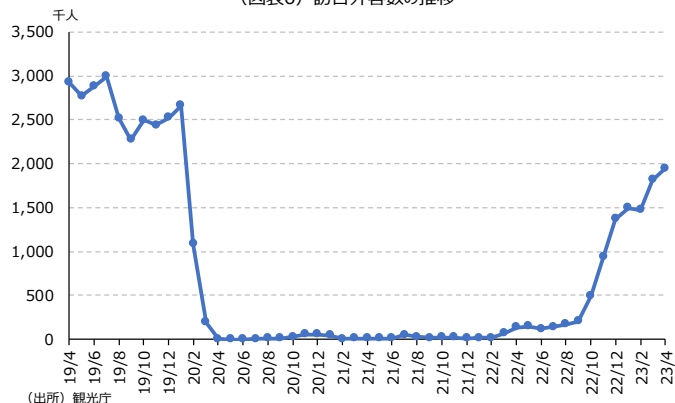
また、中国からの来日数は、コロナ前は全体の約 3 分の 1 を占めていたが、直近 4 月は 5.6% にすぎない。しかし、政府は中国からの渡航者に対する水際対策を 4 月 5 日から緩和している。現状中国側が禁じている日本行き団体旅行が解禁されれば、訪日外国人の増加ペースは再加速する可能性がある。仮に、訪日外国人消費額が年末までかけてコロナ前の水準まで戻るとしたら、2023 年通年の名目 GDP を前年比で 0.6% 押し上げる計算になる。実際にはこのペースを上回る可能性もありそうである。

これまでは、外国人観光客の訪問が一部の都道府県に偏っていたのが実態で（図表 7）、地方活性化には十分寄与してこなかった。ただ、リピーターが増えるにつれ、モノ消費からコト消費、都市から地方への流れが加速する展開が期待できる。地方にとっては、外国人観光客に向けたプロモーションの巧拙が成長力を左右する要素になりそうである。主要観光地については、オーバーツーリズムを緩和するインフラ整備が引き続き大きな課題になるだろう。

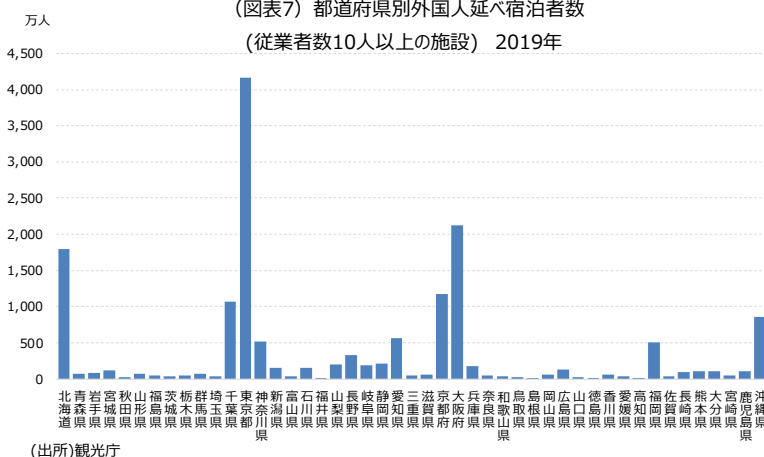
5. 円安は輸出数量の増加に寄与せず

昨年来、大きく進んだ円安は、これまでのところ数量ベースの輸出の底上げに寄与しているようには見えない。ただ、輸出と為替相場の相関は近年薄れている。背景には、輸出企業が現地通貨建ての製品価格をあまり動かさなくなってきたことがある。ドル/円相場と契約通貨建ての輸出品価の相関係数を計算すると、1980 年代は▲0.84 と、高いマイナス相関を記録していたのに対し、1990 年代は▲0.54、2000 年代以降は▲0.23 と、だんだん相関が弱くなってきている。

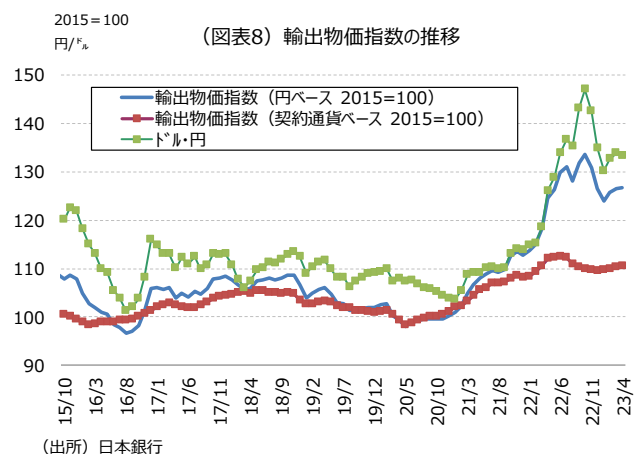
（図表 6）訪日外客数の推移



（図表 7）都道府県別外国人延べ宿泊者数
（従業者数10人以上の施設） 2019年



昨年の大幅な円安進行時も契約通貨建ての輸出物価は下がっておらず、むしろ緩やかな上昇傾向にあった(図表8)。理由としては、1990年代以降、対ドルでの円高トレンドに苦しむなかで、日本の輸出企業が収益を犠牲にして製品価格をすえ置き、競争力を確保する努力を続けた結果、円安でも価格を安易に下げられなくなった可能性がある。契約通貨の多様化や、輸出の高付加価値品へのシフトも一因だろう。たとえ輸出量が増えなくても、円安が進めば価格指数の上昇を通じて金額ベースの輸出は増え、企業収益も拡大するので企業は恩恵を受けるが、輸出数量自体は為替相場よりも海外景気の動向で左右される状況が続くだろう。



※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北3-2-11 TEL03-6261-6411